

平成28年度行政事業レビューシート ()

警察庁

事業名	犯罪被害者等施策推進経費			担当部局庁	長官官房			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	犯罪被害者等施策担当参事官室			参事官 阿波 亮子	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第2・3次犯罪被害者等基本計画				
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、再び平穏な生活を営むことができる社会の実現を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	犯罪被害者等基本法及び犯罪被害者等基本計画に基づき、犯罪被害者白書を取りまとめ、公表して、国・地方公共団体及び民間被害者支援団体等の施策推進の基礎資料を提供する。 また、地域における被害者を支援する人材を育成するとともに、関係機関・団体の連携を推進し、地域における犯罪被害者等支援の体制整備を促進する。国民が犯罪被害について考える機会として、犯罪被害者週間に合わせた啓発事業を中央及び地方において開催する。 なお、平成28年度から、本事業は内閣府から国家公安委員会(警察庁)に移管されている(内閣府(90))。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	57	53	44	39	0		
	執行額	26	27	36					
	執行率(%)	46%	51%	82%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	犯罪被害者等施策を通じて、犯罪被害者等の置かれている状況について関心を持っている人の割合を50%以上とする。	犯罪被害者等の置かれている状況について関心を持っている人の割合	成果実績	%	56.1	61.2	56.5	-	56.5
		※間接的な指標:インターネットによる共生社会に関する意識調査(H28.3調査:全国の15歳以上の男女、割付は全国の性別・年代別の人口分布を元に標本を抽出、有効回答数5,000)	目標値	%	50	50	50	-	50
			達成度	%	112	122	113	-	113
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	犯罪被害者等施策を通じて、犯罪被害者等について知っている人の割合を50%以上とする。	犯罪被害者等について知っている人の割合	成果実績	%	22.4	23.4	25.7	-	25.7
		※間接的な指標:インターネットによる共生社会に関する意識調査(H28.3調査:全国の15歳以上の男女、割付は全国の性別・年代別の人口分布を元に標本を抽出、有効回答数5,000)	目標値	%	50	50	50	-	50
			達成度	%	45	47	51	-	51
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	犯罪被害者等施策を通じて、市町村における総合的な対応窓口の設置率を80%以上とする。	市町村における総合的な対応窓口の設置率	成果実績	%	80.7	90	97	-	97
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	100	113	121	-	121

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
犯罪被害者等施策白書の作成	活動実績	回数	回数	1	1	1	-
	当初見込み	回数	回数	1	1	1	1
犯罪被害者週間に合わせた啓発事業	活動実績	回数	回数	3	3	3	-
	当初見込み	回数	回数	3	3	3	3
地域における犯罪被害者等支援体制の整備促進事業	活動実績	回数	回数	-	6	7	-
	当初見込み	回数	回数	-	7	7	6
算出根拠	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=4.5百万円(犯罪被害者白書作成経費の決算額) /Y=1回(作成回数)		単位当たりコスト 百万円/回数	3.9	4.6	4.9	4.5
計算式	X/Y		(3.9百万円/1回)	(4.6百万円/1回)	(4.9百万円/1回)	(4.5百万円/1回)	
	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
X=8.9百万円(犯罪被害者週間に合わせた啓発事業の決算額) /Y=3回(実施回数)	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=8.9百万円(犯罪被害者週間に合わせた啓発事業の決算額) /Y=3回(実施回数)		単位当たりコスト 百万円/回数	2.8	3.1	3.7	3
計算式	X/Y		(8.4百万円/5回)	(9.3百万円/3回)	(11.1百万円/3回)	(8.9百万円/3回)	
	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
X=17百万円(地域における犯罪被害者等支援体制の整備促進事業決算額) /Y=6回(実施回数)	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=17百万円(地域における犯罪被害者等支援体制の整備促進事業決算額) /Y=6回(実施回数)		単位当たりコスト 百万円/回数	-	1.2	2.6	2.8
計算式	X/Y		-	(7.4百万円/6回)	(18百万円/7回)	(17百万円/6回)	
	平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由		
諸謝金		0.2					
警察装備費		38.7					
計		38.9	0				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・誰もが犯罪被害者になりうる中で、一度犯罪の被害者となっても、できるだけ速やかに平穏な生活を取り戻せるようにするために、引き続き、犯罪被害者の置かれている状況等に対する啓発、支援体制の整備を行っていく必要があり、社会のニーズを反映していると言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・犯罪被害者等基本法に基づき策定された第2次犯罪被害者等基本計画において、「内閣府において、地方公共団体職員を対象とする研修会を開催し、・・・」、あるいは、「内閣府において、啓発事業を実施する」されており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・犯罪被害者等基本計画における重点事項として、「支援等のための体制整備」及び「国民の理解の増進と配慮・協力の確保への取組」が規定されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・競争入札又は見積り合わせを行っており、単位当たりコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・地方公共団体と共催して行う事業数を減らすなどして効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・犯罪被害者等について知っている人の割合については成果目標を達成できていないが、漸増しており、今後の取組によって達成が十分に期待できる。その他の成果実績は全て成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・一般競争入札などで事業者に依頼することにより、効果的かつ低コストで事業を実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は、全て見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物については、全都道府県・政令指定都市犯罪被害者等施策所管課へ送付しており、支援体制や経験が不十分な地方公共団体が多い中、都道府県等で独自の研修会を開催する際などに活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成27年度は、前年に比して不用率が低下し、予算の効果的な執行が行われている。 平成28年度からは警察庁において、引き続き効果的な予算執行を図る。		
	改善の方向性	地域における犯罪被害者等支援体制整備事業については、開始から3年目となり、支援体制の整備が進んできたため、今後は、よりきめ細やかな支援が実現されるよう、事業内容を見直し、職員の研修や関係機関や地域間の連携強化を図る事業を行う。		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

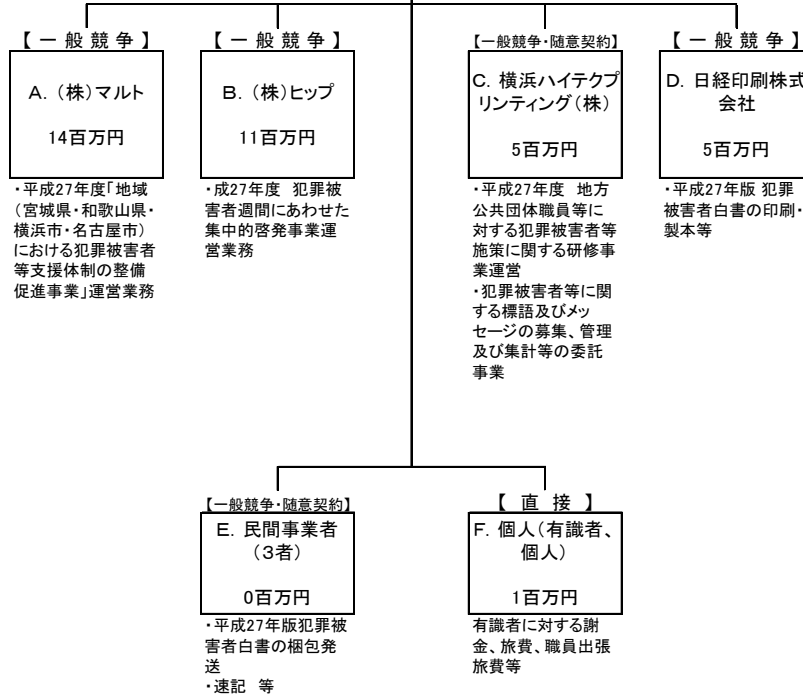
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	125	平成23年度	132	平成24年度	128		
平成25年度	89	平成26年度	85	平成27年度	90		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)
36百万円

国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、再び平穏な生活を営むことができる社会の実現を目指す。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)マルト			B.(株)ヒップ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品・役務	会場設営等	4	物品・役務	会場設営等	5
人件費	運営スタッフ	2	借料及び損料	会場借料等	2
印刷製本費	配付資料等作成経費	2	人件費	運営スタッフ	1
謝金	講演者等謝金	2	印刷製本費	配付資料等作成経費	1
旅費	運営スタッフ等交通費	1	謝金	講演者等謝金	1
借料及び損料	会場借料等	1	旅費	運営スタッフ等交通費	0
その他	一般管理費・消費税	2	その他	一般管理費・消費税	1
計		14	計		11
C.横浜ハイテクプリンティング(株)			D.日経印刷株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品・役務	会場設営等	2	印刷製本費	犯罪被害者白書印刷経費	5
旅費	運営スタッフ等交通費	1	その他	消費税	0
人件費	運営スタッフ	1			
謝金	講演者等謝金	0			
印刷製本費	配付資料等作成経費	0			
借料及び損料	会場借料等	0			
その他	一般管理費・消費税	1			
計		5	計		5
E.朝日梱包			F.東武トップツアーズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品・役務	平成27年版犯罪被害者白書の梱包発送	0	旅費	出張旅費	0
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.(株)マルト

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マルト	5290001005758	地域における犯罪被害者等支援体制の整備促進事業運営業務	14	一般競争入札	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ヒップ	7011001055661	犯罪被害者週間にあわせた集中的啓発事業運営業務	11	一般競争入札	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜ハイテクプリンティング(株)	7020001016359	平成27年度 地方公共団体職員等に対する犯罪被害者等施策に関する研修事業運営	4	一般競争入札	2	-	
2	横浜ハイテクプリンティング(株)	7020001016359	犯罪被害者等に関する標語及びメッセージの募集、管理及び集計等の委託事業	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	平成27年版 犯罪被害者白書の印刷・製本等	5	一般競争入札	2	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日梱包(株)	9010601040880	平成27年版犯罪被害者白書の梱包発送	0	随意契約 (少額)	-	-	
2	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	犯罪被害者等施策講演会外速記	0	一般競争入札	2	-	
3	サントリービバレッジサービス(株)	6012401010323	平成27年度都道府県・政令指定都市犯罪被害者等施策主管課室長会議外お茶代	0	一般競争入札	2	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	地方公共団体職員研修会(沖縄県)出席外旅費	1	-	-	-	
2	職員A	-	犯罪被害者週間広島大会出席外旅費	0	-	-	-	
3	職員B	-	地方公共団体職員研修会(沖縄県)出席外旅費	0	-	-	-	
4	有識者A	-	犯罪被害者等施策講演会謝金及び旅費	0	-	-	-	
5	職員C	-	支援体制整備事業(和歌山)出席外旅費	0	-	-	-	
6	有識者B	-	支援体制整備事業(宮城)出席外旅費	0	-	-	-	
7	職員D	-	地方公共団体職員研修会(沖縄県)出席外旅費	0	-	-	-	
8	有識者C	-	主管課室長会議講演謝金及び旅費	0	-	-	-	